

反戦情報

2019・3・15 No.414

2001年2月9日第3種郵便物認可 第414号
2019年3月15日発行（毎月1回15日発行）

沖縄の民意を「真摯に」踏みにじる安倍政権



「沖縄県民投票の結果を真摯に受け止める」とうそぶく安倍首相(上)／翌日も続く辺野古埋め立て工事(下)

〈巻頭言〉	
交渉「決裂」ではない—第二回米朝首脳会談	2
〈沖縄から〉	
辺野古埋め立て賛否問う沖縄県民投票が成功(上) —新基地反対が圧倒、改めて民意突きつける—	
米倉 外昭	3
〈広島から〉	
沖縄の闘いに呼応する本土の強力な運動を！ —広島県三原で沖縄平和運動センターの山城議長講演—	
川合 明	5
〈緊急投稿〉	
「統計法」は現代の悪代官システムか —ムリ筋を強行する歴代悪徳政府—	
豊旗 梢	10

焦 官邸の不誠実会見、傲慢政権の象徴	
想 一求められる質問制限と闇のスクラム—田中 伸武	11
〈山口から〉	
何のためのイージス・アショア？(上) —山口市で平和委員会・千坂氏が講演—	13
〈大阪から〉	
テスト結果を校長評価に反映させる大阪市方針反対 —市議会が反対の陳情採択、4月試行断念させよう—	
伊賀 正浩	16
〈上関から〉	
上関原発埋立免許取消訴訟の不当判決を弾劾する	
足立 修一	18
〈映画の世界196〉	
『地獄の黙示録 特別完全版』 鈴木 右文	19

合意には至らず「共同声明」は発表されなかつた——。

2月27—28日、ベトナムのハノイで2回目の米朝首脳会談がひらかれた。

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の「非核化」をめぐるこのト



ハノイで夕食会に臨む米朝両首脳（2月27日）

ランプ・金正恩会談、朝鮮側の核・ミサイル廃棄計画の全面的な提起

で「朝鮮戦争終戦宣言」や「相互の連絡事務所設置」が実現するかも知れない——事前にはこうした

「楽観的な予測」が流されていた。それだけに物別れが明らかになると各国メディアは一斉に「交渉決

裂」を配信したのだ。

しかしながら冷静に見れば、交渉は決裂はしていない。双方とも

交渉「決裂」ではない 〈第二回米朝首脳会談 卷頭言〉

首脳会談後、交渉継続の意思を確認し、会談が「生産的だつた」とを強調していることを見逃してはいけないだろう。

会談後の記者会見でトランプ大統領は「建設的な2日間だつた」、「合意することだつてできたが、今日署名するのは適切ではないと感じただけだ」との感想を述べ、また北朝鮮側も朝鮮中央通信が「建設的で虚心坦懐な意見交換を

おこなつた」と伝え、金委員長が

「（トランプ氏が）会談の成果のために積極的な努力を傾げたことに感謝意を表し、新しい対面を約束した」と報じている。

この会談で北朝鮮側は、同国最大の寧辺核施設の廃棄や核・長距離ミサイルの実験・試射を一切やめることを提案、見返りに軍事を除く民需経済・人民生活に影響のある制裁の解除を求めた。米側が

北朝鮮側にとつては、直ちに「制裁解除」を実現することはできなかつたが、体制維持にとつて大きな意味のある米韓合同軍事演習中止を継続させ、首脳会談を定例化させたことで、事実上の「体制保証」のとりつけに成功したといえる。

米側にしても、米本土への直接の脅威となる核・長距離ミサイルの実験・試射を凍結させたことは、大きな得点にはなるだろう。「ロシアゲート」事件で窮地に追い込まれて大統領再選戦略にも影がさすトランプ大統領にとつては、「失敗」という評価は是非、避けたいところだからだ。あの「好戦論者」のボルトン大統領補佐官でさえ「（会談は）失敗ではなく成功だつた」と、語っているくらいだ。

事実、この会談の後、アメリカは恒例になつてある大規模な米韓合同軍事演習の中止を発表、昨年初めて続いた米韓対北朝鮮の「二触即発」の軍事対立の緩和と平和的環境の構築という基調に、大きな変化はうまれていない。

ベシングーその人だ。（編集部N）

辺野古埋め立て賛否問う沖縄県民投票が成功（上）

—新基地反対が圧倒、改めて民意突きつける—

米倉外昭



日本という国は、自ら望んで底なし沼に沈もうとしているようと思える。それを如実に示しているのが、連日の国会の風景であり、沖縄で起きていた出来事だ。沖縄では、歴史的な沖縄県民投票の結果を政権が完全に無視し、名護市辺野古の美しい海に土砂が投入される無残な光景が続いている。県民投票を無視することは民主主義の破壊であり、沖縄県民といふ「国民」の存在 자체を否定するものと言わざるを得ない。

そして、安倍晋三首相をはじめとする政府当局者の国会答弁や閣僚記者会見では、虚偽と傲慢に満ちた残酷な言葉が垂れ流され続けている。それらへの批判はさざ波程度でじき吸まり、なかなかねりにはならない。

国内メディアの多くがこの状況に事實上加担していることも悲しい。こうして虚無が広がっていくなら、その先に待つているものは何だろうか。

しかし、諦めるわけにはいかない。

この間の経過を振り返りながら、今後の展望を考えたい。

■23年ぶりの沖縄県民投票 三つの最低ラインクリア

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票は、2月24日に投開票が行われた。今回の県民投票には、クリアすべき三つの最低ラインがあつた。

一つは、県民投票条例が要件とした、最も多い選択肢が投票資格者（有権者）の4分の1（25%）を超えること。沖縄

県が3月1日付で発表した最終結果では、投票資格者総数1・5万3600人に対して4分の1は28万8400票。最も多かった「反対」は43万4273票（37・6%）と、これを大きく上回った。

次は投票率が50%を超えて52・48%になつたこと。反対が多数になることは明らかだつたので、投票率が焦点になつた。県民の過半数による意思表示となるかどうかは重要だつた。

第3は全県実施ができたこと。一時、5市の不参加表明により混乱したが、最終的に全県実施できた意義は大きい。「県民投票」と言えるのかと、正當性のほか、実現しなければ投票率の過半数、4分の1突破も難しかつたかもしれない。

これら3条件は、沖縄県の埋め立て承認の撤回を民意として裏付けるものである。この点は今後、司法判断が問われる場合も考慮されるべきである。

■県民投票を成功と評価する理由

クリアした3条件に加え、埋め立て反対の立場から政治的に成功したと評価で

きる7つの要素を加え、成功と評価できる10の理由としている。

④「反対」が72%と7割を超えた。

各種世論調査で示されてきた民意が裏付けられた。⑤「反対」の43万4273票は、

昨年9月の知事選で玉城デニー氏が獲得

した過去最高得票の39万6632票を大

きく上回つた。これは知事選で玉城氏に投票しなかつた自民・公明支持者や棄権

した人々が「反対」票を投じたことを示

している。出口調査では自民・公明支持者でも「反対」が最も多かつた。⑥県民投票不参加を表明して混乱があつた宜野

埠市、うるま市、沖縄市、宮古島市、石垣市も含めて、全ての市町村で「反対」

が多數となつた。⑦出口調査では全ての年代で「反対」が多數だつた。若年層で

基地容認が増えていると指摘されてきた

中で、重要な結果だ。

全国で数多くの住民投票が行われてきたが、県レベルで実施したのは沖縄だけである。1996年9月に実施された県民投票は、当時、同年8月に実施された新潟県巻町で原発建設の賛否を問うた住

民投票に次いで全国2番目だった。

この時は連合沖縄が主導し、約3万4千人の直接請求の署名を集め、県議会が賛成多数で可決された。投票で問うたのは「日米地位協定の見直しと基地の整理縮小に賛成か反対か」だった。

投票率は59・53%だった。有権者数90万9,832人に対し、投票者数は54万1,638人。賛成は48万2,538票、反対は4万6,232票、無効・不受理が1万2,868票だった。賛成が89・09%を占め、全有権者数と比較して、半数を超える53・04%に達した。

問われた内容は、米海兵隊員3人による少女暴行事件に抗議して8万5千人が集まつた95年10月の県民大会のスローガンと重なつており、党派を超えて支持できるものだった。自民党がボイコット運動を展開したが、自民党支持者の多くが賛成票を投じたことを示す投票率である。96年と比べると、具体的なワニイシューで県民の多数意思が明確になつた今回の県民投票の意義は大きい。さらに96年と比較すると次のことを指摘できる。(8)労組や政党の主導ではなく、若者・市民が主導した(有効署名数も9万2,848筆とるかに多かつた)。(9)これまでの選挙で辺野古新基地への賛否を示さず争点隠しをしてきた自公陣営は、今後の選挙で姿勢を明確にせざるを得なくなつた。

(10)知事選の結果を無視する政権に、言い訳を許さない形で民意を突き付け、日本全体に沖縄の思いを知らしめた。

この結果に対して、県議会などで自民議員から幼稚な矮小化論が繰り出された。他の全県選挙より投票率が低く半数近くが棄権したこと、「反対」の絶対得票率は37・6%に過ぎないなどと言いついている。投票率が5割を割り込む選挙は全国にいくらもある。候補者や政党が競い合い、利害や人間関係が絡む一般の選挙とは違う。法的拘束力がないと強調される中で積極的に意思表示をしようとすること自体に重みがある。意思表示をしたいと思い、投票所に足を運んだ人が過半数に至つたことを軽視するなら、では天につばすことと言えまいか。

さらに憲法95条「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない」の趣旨からすれば、今回の県民投票は95条の住民投票に準ずるものであり、実質的に憲法による拘束力があるという憲法学者らの指摘もある。

今後、自民党は新基地建設に「賛成」とは「容認」を明確に表明して選挙に臨むことになる。今後の選挙でも民意は問われ続けることになる。争点隠しができなくなることはいいことである。

■県民投票実施までの論争

公の場で県民投票が提案されたのは、2016年12月に辺野古新基地建設を巡る不作為の違法確認訴訟で県敗訴が確定したことを受け、17年1月に開催された緊急シンポジウム(辺野古訴訟支援研究会主催、オール沖縄会議共催)だった。武田真一郎・成蹊大教授が埋め立て承認「撤回」のために新基地建設の是非を問うと県民投票実施が必要だと訴えた。

その後、県民投票を巡って琉球新報、沖縄タイムス紙上などで賛否の議論が展開された。

反対の理由は概ね次の通りだつた。(1)知事選などの選挙で民意は重ねて示されてしまつて、屋上屋を重ねる県民投票は不要、(2)ただちに知事は埋め立て承認を「撤回」すべきであつて、県民投票をやつている時間はない、(3)県内選挙を一つ一つ勝利していくことが重要であり、エネルギーを分散すべきではない、(4)署名集め、県議会での議決辺野古「容認」市町村の議会や首長の非協力、投票率が低い場合など、各段階で失敗のリスクがあること――などが指摘された。

翁長知事はこの署名数を背景に7月27日に埋め立て承認撤回表明の記者会見を行つた。その時点では中間集計として7万7千筆と発表されていた。知事は会見冒頭、この数字に触れ「署名活動に取り組まれた皆さまのご努力に心から敬意を表すとともに、政府におきましてもこれほど多く県民が署名を行つた重みについてしっかりと向き合つてもらいたいと思います」と述べた。

東京での講演で「現場から人をはがしてセンターラインの山城博治議長も、18年4月に辺野古の闘争を引つ張る沖縄平和運動(よねぐらがいしょ)」沖縄県在住、ジャーナリスト

翁長知事に7月の埋め立てにノードと撤回してもらい、圧倒的な人々の方で座り込んで止めることだ」と強調していた。

背景には、護岸工事が進む中でも撤回に踏み切らない翁長雄志知事(当時)へのいら立ちもあった。また、17年から18年にかけて宜野湾、名護、沖縄の市長選などの敗北が続き、翁長知事率いる「オール沖縄」が揺らいでいた。

しかし、さまざまに批判の声にめげずに学生、研究者、弁護士ら市民・若者が「辺野古」県民投票の会を立ち上げ、18年5月下旬、法定必要数の5倍の11万筆以上を目標に署名集めを開始した。

当初伸び悩んだが、県内政党、労働団体が次々に署名集めに協力することを決定。署名者は一気に増え、7月23日までの2カ月間で10万筆を上回った(確定数は9万2,848筆)。

翁長知事はこの署名数を背景に7月27日に埋め立て承認撤回表明の記者会見を行つた。その時点では中間集計として7万7千筆と発表されていた。知事は会見冒頭、この数字に触れ「署名活動に取り組まれた皆さまのご努力に心から敬意を表すとともに、政府におきましてもこれほど多く県民が署名を行つた重みについてしっかりと向き合つてもらいたいと思います」と述べた。

反戦情報 2019.3.15 No.414 4

沖縄の闘いに呼応する本土の強力な運動を！

—広島県三原で沖縄平和運動センターの山城議長講演—

川合 明

2月17日、広島県三原市の市民福祉会館で、沖縄平和運動センター議長の山城博治さんをお呼びしての講演会があつた。

「戦争をさせない三原市民行動」（事務局）・三原地区労働センター、部落解放同盟・三原市協議会・九条の会・三原）といふ三原における「総がかり行動」的な運動団体と、同市本郷町を中心に環境・人権問題などを学習している「NPO法人ひかり」の共催。沖縄では県知事選で辺野古米軍新基地建設反対を打ち出した玉城デニーさんが圧勝したにも関わらず、政府が名護市辺野古での埋め立て工事を強行。新基地建設の是非を問う沖縄県民投票運動が盛り上がるなか、三原の講演会は県民投票の1週間前という開催日程となつた。タイトルは「沖縄を考える集い」山城博治さんが語る沖縄の現状と課題）。参加者は会場一杯の230名。

集会の始めは「なんくるないさ」という三線ユニットのミニ・ライブ。3曲の沖縄民謡を高く、低く、三線の調べに乗せて歌いあげた。統いて主催者からは「ひ

かり」理事長の斎尾和望さんが「今沖縄で進行している事態は、日本の民主主義そのものが問われている。『沖縄県民の民意に寄り添う』と口先ばかりで、実際に県民を愚弄し続けていた安倍政権の横暴を許してしまつてはいる私たち『本土』の一人ひとりが問われている。今日の講演会を機に、どのように沖縄とつながつていけるか、一緒に考えていきましょう」と挨拶された。司会者から山城さんや沖縄への不当な弾圧に関する裁判支援の力

と訴えがあった後、山城さんが登壇。米大統領宛の辺野古新基地反対ネット署名は、21万筆が集まつた。すでに「世界のウチナーンチュ大会」が開かれるなど、国際的ネットワークが広がつていている。

自衛隊の南西諸島（沖縄県）への展開が急である。与那国島・宮古島・石垣島などで対中国の最前線基地がつくられようとしている。沖縄戦の死の上に「もう一度、国のために犠牲になれ」と言うのか。しかし沖縄本島と離島部の連携は不十分。運動の弱さ・矛盾を引き受けいかねばならない。

最後の主催者謝辞は三原地区労働センター議長の藤井彰さん。会場での沖縄支援カンパは15万1910円が集約された。山城さんは前日には大阪、翌日は東京へと、連日全国を飛び回つて沖縄の闘いを訴えておられる。三原講演会後の懇親会でも「呼んでもらえてうれしい」と言っていたが、（本当は）高揚しているとは言い難い本土での取り組みを「何とかできぬものか」と言いたかつたのではないだろうか。県民投票で圧倒的な沖縄の意見は再び表明された。ボールは本土の私たちの手に渡されている。

現場の抗議行動はシニア世代が多いのだが、様々な運動表現で世代を超えて繋がつていいこうとしている。政府は「どのような投票結果を受けても埋め立てはやめよう！」と断言して県民の挫折感を狙つてゐるが、「こんな政治を許すのか！」といふ本當の真価が問われる闘いになる。3月16日に大規模な県民大会を開催し、沖縄は結束する。

ハワイ在住の県系4世が呼びかけた、米大統領宛の辺野古新基地反対ネット署名は、21万筆が集まつた。すでに「世界のウチナーンチュ大会」が開かれるなど、国際的ネットワークが広がつていている。

山城さんは講演を歌で締めくられた。「今こそ立ち上がりろう」「座り込めここへ」は闘争の現場で作られた歌。そして「沖縄を返せ」を参加者と大合唱して熱い講演は終了した。

かつてあつた東アジアの平和への動きを復活させる政治と政治家を育てよう。

（かわいあきら）「九条の会・三原」事務局員

沖縄の現状と課題

沖縄平和運動センター議長
山城 博治

若者が知事選に合流し、県民投票の先頭に

まかせておけばいい。おじいさんたちにまかせておけばいいという世界から、若者たちが自分で考えるようになり、翁長さ

■安倍内閣の県民投票つぶし打ち破り全県実施

役所に抗議電話が殺到し、「なぜ市民の投票権を奪うのか、おかしい」「私たちも県民だ。他の県民と同じように投票したい」と市民が抗議した。5市長は困り、このままじゃ次の市長選で当選はむずかしいと感じたようだ。そこで自民党県連の照屋守之会長（県議）に「何とかしてほしい」と頼んだみた。照屋さんが動いて、最終的に県政与野党が「賛成」、「反対」に「どちらでもない」を加えた

反戦情報 2019.3.15 No.414 6

県民投票は、これから沖縄を考えるうえで大きな材料になる。若い世代は政治問題に無関心だとかねてから言われていて、辺野古や高江の基地建設反対運動の現場でも、退職された60代、70代のみなさんが中心で、20代、30代、40代の若者や働きざかりの人たちはなかなか現場に来ない。こうしたなかで、政府の圧力のなかで命を削り昨年8月に非業の死を遂げられた翁長前知事の弔いのような県知事選（9月30日投開票）に、若者たちが初めて合流した。翁長さんの死がつくり出した政治の流動化で、政治はプロに

3カ月張りついていた。そのなかに元山
仁士郎君という沖縄県出身の学生がいて、當時
彼は『辺野古』県民投票の会の代表になつて
いる。私なんかは1960年代か
ら運動の世界に入った世代なので、當時
の学生運動の域を出ない色がしみついて
いて、「ミスター・シュプレヒコール」な
どのあだ名がついている。今の若者たち
は私たちの世代の運動を超えて、自分た
ちの運動、カラーをつくりたいと思つて
いる。私は若者がそう思うのはいいこと
だと思つて、ゲート前のテント村は日曜

2月29日に実施される沖縄県民投票は、単に名護市辺野古への米軍新基地建設をめぐつて賛成か反対だけでなく、たくさんの問題に波及している。若者たちが、あるいは基地問題や安保問題はとつきにくいと思っている人たちも含めて、県民投票にいやおうなしに向き合わされる、深い意味を持つた投票でもある。

戦に駆けつけた。その若者たちが選挙戦のあと、県民投票に関わってきた。県民投票は、県知事選に合流した若者たちがつくり出した地平だと思つてゐる。

2014年から辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で抗議の座り込みをしているが、そこに、後にSEA L D S（自由と民主主義のための学生緊急行動）^{あき}

県議会に付し付しに付すいれられんかい」との理由だった。こう指南したのは自民党の衆院議員だつた。これはすさまじい暴論だ。県民投票条例は県民の代表たちが県議会でつくつた法律なのに、市町村は県と対等だから従わなくともいいという議論をされたら県政はやつていけない。

で、安倍内閣はどうにかしてこの県民投票をつぶそうと画策してきた。自民党県連あるいは保守系の首長たちをつかい、「参加しない」「反対」と言い続けてきた。沖縄県には11の市があるが、そのうちの5市長が「県民投票に参加しない」と言つてきた。「県と市は対等な自治体だから、

沖縄で辺野古新基地問題一本にしほて議論をすれば、おそらく世論は70%以上が反対となるだろう。そんな議論を突きつけられたらたまたまではないの

■安倍内閣の県民投票つぶし
打ち破り全県実施

たぶん言「たんだろ」。自民党県議たちは「議論を経ずに県政与党の意見調整に乗ったのはけしからん」と、照屋県連会長を辞任に追い込んだ。自民・公明の県政野党サイドは、ゴチャゴチャになって、結局、自主投票になつた。さすがに自民党といえども、辺野古新基地について賛

参加を決めた。
ところが、政府はまた巻き返しをした
みたいだ。自民党の県議たちに「やむを得
ない」を入れるならわかるが、「どちらも
でもない」を入れても「反対」が圧倒的
多数になつてしまふ、こんなダメだと

県民投票に参加しないという自民党の県議団を説得するため県政与党は妥協した。これによつて5市長は県民投票への

成を訴える雰囲気はない。自主投票といふ形で、県民投票から逃げをうつて、投票率を下げようとしている。

私は、県民投票が県知事選以上の投票率になり、玉城デニーさんが知事選で獲得した過去最多の約39万票を超える反対票が出るだろうとみている。ぜひ、それだけの票をとつて、ゆるがない県民の総意を示そうと思う。



熱弁をふるう山城治さん

ト前から琉球セメントの桟橋前に場所を移して、「土砂を送るな」という抗議行動に従事している。

ここでも県警機動隊がいて、私たちとぶつかっている。しかし、彼らも県民でおそらく仕事として仕方なくやっているので、機動隊の若者たちに「県民投票、させよう」と呼びかけている。そうすると、マスクをして帽子をかぶっているの

でよくわからないが、目が笑つていて。また、埋め立て用の土砂を運んでいるダンプカーの運転手に向かつて「やめろ」と抗議するが、「ダンプのみなさん、いっしょに投票、県民投票勝ち取ろう」と訴えている。

辺野古埋め立て用土砂は、名護市安和の琉球セメント社の桟橋を使って辺野古に送られている。私たちは辺野古のゲー

辺野古の海を埋めるのは、岩ズリといつて石灰岩などの大きな塊を取った後のクズということになつていて、そのクズはもうほとんどない。実際に投入されているのは、ほとんどが赤土で、海を真つ赤に汚している。県民や新聞社が抗議をしても、沖縄防衛局は岩ズリで赤土ではないと言い、県の調査要請も受け入れず、赤土を入れ続けている。

沖縄の土壤は赤土が多く、赤土は安い値段で買える。沖縄防衛局は「岩ズリ」を1立方メートル1万1290円（運送費込み）で買い取っている。これは、赤土の相場の5、6倍の値段だ。これで琉

球セメントなどの企業が儲かる。琉球セメントは、名前は「琉球」だが後ろに山口県の宇部興産がいて、関係者を役員として送り込んでいる。

辺野古の埋め立て費用は、当初240億円といわれていたが、沖縄県の試算では2兆5500億円に膨らむ。マヨネーズ状の軟弱地盤が水面下最大90メートルの深さまであり、そこに7万7千本の杭を打ち込むという。これでは、3兆円にも4兆円にも費用が膨らんでいくようになり、技術的にも財政的にもやれないと工事になつていて。それなのに、シャカリキになつてやるのは、工事費が膨らんだ方が儲かるという人たちが後ろにいるからだ。辺野古の話は、実は基地問題ではなく、利権になつていて。

■ 県民の認識の根底は
新聞の読者欄に、米軍普天間基地のある宜野湾市の主婦の意見が載つていて、胸がいたんだ。「基地なんかない方がいい。以前、子どもが通う保育園に米軍ヘリコプターから器物が落下し、本当に怖いと言つた。何十年も基地の爆音に耐えていられる。もし可能なら移設してほしいのでもうようお願いしたい。県民投票では辺

野古新基地建設に賛成する」という声だ。「違うでしょう。それではダメだ」と言いたいが、それも確かに人びとの生活から出てくる心情なので理解しないといけない。宜野湾の市民はそういうふうにいたいが、それも確かに人びとの生活からくる思つていてのだろう。

他方で、元県議会議長で自民党県連会長もされた外間盛善さんの「辺野古新基地に反対だ。県民投票を成功させたい」というインタビュー記事が新聞に出ていた。その最後に「戦争時に南部をさまざまに自宅に戻ろうとした際に、祖母が米軍に見つかって、蜂の巣のように撃たれて死んだ」と書いてあつた。それを読んで認識を改めた。私は子どものころからずっと基地反対だったので、「基地に賛成するのは人間としてもダメだ。自民党なんか政治家ではない」と思つていた。外間さんの意見を読んで、「なぜ、それでも自民党にいて、県連会長をして、政府といつしょに米軍基地があつてもいいと言つていたのか」と思つたが、政治家はいろいろ事情があつてのこと、この外間さんが議員を引退し、県民投票に臨んで戦争体験を語り、米軍基地はない方がいい、沖縄に平和を返してほしいとおつしやる。それを聞いて、沖縄の人の根本、認識の根底にあるのは、74年前の沖縄戦の体験であると改めて思つた。沖縄戦で多くの人が死に、戦後の動乱のなかで米軍基地がつくられ、そこに生活の糧を求め

■ 沖縄戦の体験

紹介したい話がある。

新聞の読者欄に、米軍普天間基地のある宜野湾市の主婦の意見が載つていて、胸がいたんだ。「基地なんかない方がいい。以前、子どもが通う保育園に米軍ヘリコプターから器物が落下し、本当に怖いと言つた。何十年も基地の爆音に耐えていられる。もし可能なら移設してほしいのでもうようお願いしたい。県民投票では辺

野古新基地建設に賛成する」という声だ。「違うでしょう。それではダメだ」と言いたいが、それも確かに人びとの生活から出てくる心情なので理解しないといけない。宜野湾の市民はそういうふうにいたいが、それも確かに人びとの生活からくる思つていてのだろう。



の4分の1、28万8千票に達すると、首相と米大統領に結果が伝えられる。28万8千票はまちがいなく取るでしょう。できれば過半数の57万6千票以上を取りたい。しかし、政府は反対票がたとえ過半数になつても関係なしに、3月25日には新たな埋め立て区域で工事に入ると、前もつて宣言している。身ぶるいがする。大変だ。

その時どうなるか。県民投票は成功したけど、政府は言うことを聞かない、どんなに政府に抗つても無理だとあきらめるのか。それとも、こんな政府は絶対に許さないと私たちの世代が改めて決意をして、若者たちもいつしょになつて沖縄は団結するしかないと思うのか。その時に沖縄の真偽が問われる。

そこで、私は、新たな区域で埋め立て工事が始まる前に、県民大会を開いて、そういう沖縄の人たちの心情を思うと、一刀両断にナンセンスだと切つて捨てたり、捨てられたりする関係ではないことが分かる。

■ 3月25日、新たな埋め立て区域工事へ、沖縄の真偽問われる

菅官房長官は、県民投票の結果いかんにかかわらず、辺野古埋め立て工事を進める告示日から言い続けている。前めりすぎだ。県民世論を恐れているから、そういう。県民投票は、反対票が有権者に行つてきた。台湾から100キロしか

離れていない与那国島（沖縄県）には、

すでに自衛隊のレーダー基地ができる。150人の自衛隊員が派遣され、その家族を含めると人口の15%にもなり、自衛隊の島になろうとしている。

石垣島には、中国の艦船などをにらん

だ自衛隊ミサイル基地建設計画がある。島びとは、軍事基地のない観光の島にぶつそうな基地をつくるのは反対だと言つて、一生懸命、運動をしている。若者たちが中心になつて住民投票を求める署名活動をして、有権者の約4割にあたる1万4千筆を集めた。しかし、石垣市議会は2月1日、自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票条例案を可否同数の議長裁決で否決した。

宮古島では、旧ゴルフ場をまるごと買い取つて自衛隊のミサイル基地建設が進み、隊舎もできていた。800人の自衛隊員、家族を含めると1000人以上が大挙してやつてくる予定で、3月にも300人の先遣隊が入るという。

これらの自衛隊配備を、政府は中国の海洋進出をにらんだ「南西諸島防衛」といい、中国に占拠された南西諸島を奪還する軍事訓練などをおこなつている。

こうしたことは、中国が怖いから当然なのかな。私たちの感覚でいえば、74年前、沖縄戦の地獄があり、沖縄県民だけでも15万人以上が死んだと言われている。もう戦争だけはやりたくない、やってほし

くないというのが県民の切なる願いだ。

それなのに、与那国、石垣で、宮古、沖縄本島で、すべからく、ありつたけのものを戦争のために差し出せと、政府は私たちに迫つてている。これはどう考えても了解できない。戦後74年、基地を押しつけてきたくせに、口だけは「沖縄県民に寄り添う」と安倍首相は言うが、やつていることはもう一回、国のために命をささげてくれというのだ。

から歓迎し、隣国の人たちを隣人としてもてなせる本物の交流ができる、平和を構想する政府をつくつていかないと云う。

沖縄でも、有事、「中国脅威」、「朝鮮脅威」と言って、Jアラートと称して、子どもたちが頭をかかえて避難する訓練が行なわれている。そんなプロパガンダの政治はもうやめてほしい。

■県系4世が辺野古新基地反対ネット署名21万筆集める

勇気の出る話がある。

昨年12月から今年1月にかけて、辺野古新基地建設工事を県民投票の日まで止めてほしいという、トランプ米大統領宛てのネット署名が世界に広がり、21万筆が集まつた。この署名を呼びかけたのは、ハワイ在住の沖縄県系4世のロバート・カジワラさんで、2月22日に辺野古に来るので、歓迎したい。120年前にハワイに渡つた沖縄の人の4世は、言葉も文化も忘れてアメリカ人になつてもふしぎでないのに、沖縄を忘れないで署名運動の先頭に立つた。

カジワラさんは以前に辺野古に来たことがある。その時は、すごい人だと分からぬで接していた。彼は、あいさつ代わりに三線を弾いて『懐かしき故郷』という沖縄民謡を歌つた。私はそれを聞い

て、沖縄を感じながらいるんだと思いついた。

■今夏の参院選勝利に向けて「オール沖縄」を参考に

9条改憲は今夏の参院選が山だ。この選挙で負けたら9条を変えられるだろう。憲法9条に自衛隊が明記されたら、私は非国民にされる。そうなつたら、今度は逆に彼らが言うでしよう。「おう山城、憲法を読んだか。憲法は何と書いてあるか」「お前、憲法を知らないのか、非国民」と。

全国で野党共闘が進んで、自民・公明勢力に対抗する政治力をつくつて、参院合は、政黨を後に下げて、「オール沖縄」の1区候補というように「オール沖縄」の冠を前面に出した。統一候補になるからやりやすくなり、いろいろな政党も大衆団体もいつしょに選挙戦に入る。すごい効果だつた。沖縄の知恵が参考になれば全国でもやつてほしい。

ぜひ参院選に勝利して、平和をつくるべを考えたい。



民主党政権時代に小沢一郎さん（民主党幹事長）が、143人の国会議員を含む総勢626人を率いて訪中し（2009年12月）、日中両国は一衣帶水の関係で平和をつくつていこうと発信した。また、小沢さんは民主党代表時代（同年2月）に、日米安保条約は米第7艦隊で十

選で勝つことを心から願う。

選挙で「オール沖縄」は、社民、共産、自由などの野党、自民党から割れた無所属のみなさんを全て束ねている。これを現実にしたのは、前知事の故翁長さんがいたからで、翁長さんは元々自民党で、「本家本元」とたもとを分かつてたから、保守の一部もまとまつた。「オール沖縄」という形をつくるとどんな効果が出たか。やりやすいわけだ。社民だ、共産だと政黨を背負つていると、違うと思う人は選挙事務所に入りづらい。沖縄の場合は、政黨を後に下げて、「オール沖縄」の冠を前面に出した。統一候補になるかをあげて本気で、アメリカと中国が大陸間弾道弾を撃ち合う世界をつくりたいのか。中国のミサイルで日本を火の海にして、国民が逃げまどう状況をつくりたいのか。やつてはならないことだ。

このように、東アジアで平和をつくろうという政治の流れもあつた。その流れを復活させて、東アジアを戦争ではなく、本当に平和な地域にしようとアメリカに働きかけるのも政治家だと思う。今、世間彈道弾を撃ち合う世界をつくりたいのか。中国のミサイルで日本を火の海にして、国民が逃げまどう状況をつくりたいのか。やつてはならないことだ。

最後に、安倍さん、防衛問題は国の専権事項だというが、あなたに、悠久の歴史をかけてつくられた、世界にここしかないといわれる辺野古・大浦湾のサンゴ群を赤土で埋めて壊す権限があるのか。この海は絶対、私たちが守る。海は私たちのもの、県民のもの、全国の心ある人びとのもの。軍事基地にする海はない！

（書き起こしは編集部M）

「統計法」は現代の悪代官システムか

—ムリ筋を強行する歴代悪徳政府—

豊 旗 梢

●江戸時代の農村には 武士はない

● 統計は統治の情報の 根幹だが

突然、統計のことでの江戸時代のことを切り出すのは奇異と思う人は多いだろう。「士農工商」という身分制度なのに、農を支配する武士が農村にいないとはどういうことだろう。その鍵は武士人口は、江戸時代末期のデータだが、わずか6%だということである。

この支配層（武士）の末端は領主（たとえば幕府の天領）の出先代官、これに対する、圧倒的な大多数の被支配農民をまとめていた代表が各村の庄屋（豪農の階級）である。武士が直に年貢を取り立てることはない。実質は庄屋が年貢の徵収をはじめとして農民支配の実効をになつてから、武士は城下町に住んでいればよかつた。代官はドラマでは悪役が多いが、代官の中には名代官として役割を果たし良い評判をなす者もあつた。もちろん、それは支配が完全であつたことも意味する。

はそもそも関心がない。

意外だが、国の統計の収集は似たイメージなのである。ただし、完全に当てはまるイメージではない。領主（幕府）は政府、代官は自治体、庄屋は（常にではないが）代行民間調査会社、農民は国民である。国的基本的な統計は国勢調査をはじめ「基幹統計」といい、56通りもあつて網の目のように張られ、政府の権限で集める。国民は統計調査に協力する法的義務があり、非協力には罰金（50万円）が課される。アンケート形式だが、よくある民間のセールスのアンケートと同じがつて「記名形式」であるから、それが政府に非協力かわかる。アンケートは長くびつりとして、20頁近くになるものも多い。調査には期限があり遅れると督促され、なかなか許してもらえない。

よく言われるよう、日本の統計体系は世界に冠たる完備されたシステムといわれた。高度成長も社会保障システムも福祉国家もすべてこの日本の隅々まで張

られた統計の国家配線システムによって、計画され管理されていた。税収（国税）も日本独特の源泉徴収制度でサポートされている。源泉徴収は納税者に渡る前に国家が上前を（國に代わって）はねてしまふ制度で、本来の徴税事務を国がやらずに事務負担を民間に転嫁する悪法という反発さえあった（違憲訴訟）。要するに、「世界に冠たる」とは、国民が権力に対し純朴で黙々と協力的であったことを意味する。

● 創的に低下する協力率

しかし今それほど純朴ではなくなつた。

さまざまなもの理由がある。マンションは玄関でロックされ外部を受け付けない。統計調査もアンケートもセールスもシャットアウトされる。固定電話も番号表示で、電話アンケートも統計調査も門前払いである。もちろん、プライバシーが理由である。コミュニケーションはSNSに移り、必要なこと楽しいことしか関心を持たない、企業はそのようなヘビーなことに時間を取るどころではない。若い人

は沖縄県民投票はかろうじて50%維持したが、国の統計調査も回収率は低下している。国は自治体や調査会社を叱咤して回答の回収に躍起になっている。権限を背景に脅しに近いこともあるが、前面对つ人は社会の大勢の前にはどうしようもなく、立ちすくんでしまう。そこで、自治体（例として東京都）はやむなく全数をあきらめ、少数で済む「無作為抽出法」（ランダム・サンプリング）に切り替えるが、当然である。これ以外に可能な方法はない。ただ、それを無断で行っていたという凡ミスがある。

● 厚労省をたたいて済む 話ではない

国家権力に基づいて強引に統計を集め戦後長く続いたシステムはもう終わりが近い。

国民が自分たちの政府を信頼し、気持ちよく協力できる効率的な統計システムを作る必要がある。政府はこの焦眉の必要をひた隠しに隠し、厚生労働省の不手際にして体制維持に走っている。そもそも、政府統計の元締めは総務省であつても、厚労省ではない。厚労省に限定して煙幕を張つて逃げ切ろうとしている安倍政府は例によつて悪辣である。

（とよはた こずえ／東京都在住、大学教員）

官邸の不誠実会見、傲慢政権の象徴

—求められる質問制限と闘う記者のスクラム—

田中伸武

森友・加計学園や辺野古埋め立て問題などについて、会見で厳しい質問をする東京新聞・望月衣塑子記者に苛立つた官邸が、同社や内閣記者会（官邸記者クラブ）に事実上の質問制限を求めていた問題が明るみになつた。政権が国民の知る権利を侵す重大事だ。新聞労連（日本新聞労働組合連合）の抗議声明がきつかけとなつて社会問題となつたのは当然だが、同時に、反発しない記者会は「政権の広

報係か」との批判も改めてわいた。一新聞労働者としては、権力を監視すべき報道機関への問題提起と受け止めたい。

●モノ言う記者を排除

昨年12月28日、内閣記者会に張り出された上村秀紀・官邸報道室長名の文書は、その2日前の望月記者の質問に事実誤認があつたとし、会見がネット配信されため「視聴者に誤った事実認識を拡散させる」などと決めつけた。

しかし、文句があるなら会見の中で「違う」と言えぼすむ話。東京新聞を含め新元共同通信記者の青木理氏は、週刊誌コラムで官邸の行為を「グロテスク」「悪ガキのイジメ」と批判する。圧力をかけ報道をコントロールしようとする姿勢は、傲慢な安倍晋三政権そのものだ。

●いやもん1年半



官邸で会見する菅官房長官

を使つて報じた「検証と見解」によると、同紙に対する官邸側の文書申し入れは、2017年9月に始まり19年1月まで9回にも及ぶ。

いぢやもんがついたのは、森友・加計学園問題、国連人権委員会に対する政府要人のドタキヤン問題、入管難民法の強行採決問題など、政府・政権の不祥事や不誠実な対応を質したものばかり。

官邸が「事実誤認」と指摘した辺野古埋め立てによる赤土汚染は、実際には国が当該の海水を調査していないことがはつきりしてきた。事実誤認は記者側ではなく官邸側なのに、官邸は文書を撤回せず逆切れした。

●記者会も政権忖度？

今回改めてクローズアップされたが、平日の午前と午後2回開かれる官房長官の定例会見は内閣記者会の主催だ。しかし現実は、官邸側が司会を務め、質問者や時間を制限する。不当な質問制限に記者会側はスクラムを組んで対抗できないのだろうか。

関係者によると、昨年末の官邸による申し入れ文書は、初めは記者会の幹事に

にお願いします」を連発する報道官の妨害ぶりは、ネットの動画中継などで有名になつた。

リベラル系や地方の各紙が社説などで

官邸批判を高めているが、それでも菅義偉官房長官は2月26日の会見で、望月記者に「あなたには答える必要はありません」と言い放つた。

ちょうど2月24日が投開票だった辺野古埋め立てをめぐる沖縄県民投票で、政権側が追い詰められたことも影響した八つ当たりにも見える。

手渡されたようだ。しかし内容を見た幹事らが「これはちょっと…」と受け取りを嫌がつたため、官邸が壁に貼り付けたという。

文書は元旦をはさんで放置され、クラブ詰め記者から問題視する声は出ず、各社の編集責任者にも報告が上がらなかつたようだ。権力と対峙する記者感覚が鈍り、政権の意向を忖度したと言われても仕方ない。

放置することで官邸の要望を「黙殺して」一定の意地を見せたということなのだろうか。この手の申し入れは反論しておかなければ既成事実となり、取材、質問を萎縮させる効果を上げてしまう。張り紙を見た記者はそれを感じていたはずだ。

● 政治部と社会部の違い

内閣記者会は、いわゆる政治部記者の集まりだ。政権側に食い込んで取材することで政策決定や政治的判断をいち早くキャッチし、その背景を分析する。しかし、インサイダーとなるあまり政権に都合のよい情報を垂れ流してしまう恐れもつきまとつ。よく批判されることだ。望月記者は社会部に属し、ふだんは官邸会見に出席しないが、森友・加計、辺野古問題を追及したい本人の希望や編集幹部の意向で参加できるようになつたといふ。東京新聞の政治部が、官邸との板

挟み状態になつてゐることは想像がつく。

● 共同通信が配信記事を削除

クラブ詰め記者には望月記者を迷惑がつている者も少なくないようだ。

共同通信が2月18日に配信した記事の中には、「官邸クラブのある全国紙記者は『望月さんが知る権利行使すれば：官邸側が機嫌を損ね取材に応じる機会が減つている』と困惑する」との一文があつた。

このコメント部分は共同通信自らが5時間後に削除した。神奈川新聞などが報じ、テレビのワイドショーでも紹介され分かつた。

共同通信は削除の理由を「ほかの多くの記者も同様の意見だと誤読されかねない」としている。官邸取材の現場を読者に知らせるいいコメントだったのを削除は残念だが、暴露した神奈川新聞には拍手を送りたい。

● 労組の役割と限界

今回の官邸の不誠実会見や傲慢ぶりは、2月5日の新聞労連の抗議声明がなれば、埋もれたままだつたかもしれない。

筆者も役員を務めたことがある新聞労連は、全国のほとんどの新聞約80社の労働者計約2万人で組織する。新聞産業は、電子メディアの普及に押されるようになりとともに労組員も減る一方だ。

● 記者クラブの開放

望月記者は社会部に属し、ふだんは官邸会見に出席しないが、森友・加計、辺野古問題を追及したい本人の希望や編集幹部の意向で参加できるようになつたといふ。東京新聞の政治部が、官邸との板

かつては印刷、広告、販売、編集など幅広い職種の集まりだつたが、印刷部門の別会社化などが進み、組合員も編集職の比率が高まつた。

だからという訳ではないが、2018年秋、朝日新聞の政治部出身で39歳の南彰氏が労連委員長（予定任期2年）に就任して以来、報道問題については特に力が入つてゐる。

● 最前線に立つ委員長

南氏は直前まで官邸記者クラブなどにいて、「政治部らしからぬ」質問で政権に嫌がれていたようだ。望月記者とは共著「安倍政治100のファクトチエック」を出版した。自ら権力対抗の最先端に立つ姿は頗らしい。このタイミングで委員長に就任していなかつたら、質問制限の問題も労連の声明に結びつかなかつたかもしれない。

本来なら報道機関全体の危機として経営者側の業界団体「新聞協会」が立ち上がるべきだが、協会はこうした問題で動くことはほとんどない。新聞社の編集幹部が首相と会食する関係であることは、紙面の首相動静欄でよく知られている。

● 共闘し立ち向かう

南氏は月刊誌『世界』3月号に「記者の連帯がなぜ必要か」と題して寄稿し、「社の枠やオピニオンの違いを超えて：情報開示させる原点」を説き、記者側がネットワークで対抗すべきだと呼びかける。「悪しき横並び」を本来の「権力対抗の共闘」へ戻さなければならない。官邸・政権の傲慢な姿勢がエスカレートしている今がチャンスと言えそうだ。

（たなかのぶたけ／広島県在住、新聞労働者）

5人の小所帯で、本来業務の待遇改善や非正規労働者との連帯、労働争議などの活動に忙しい。

記者クラブの閉鎖性や情報独占の弊害については30年以上前から問題視し、集会を開いたり出版物を出したりしてクラブ開放を呼びかけてきた。官庁などと癒しき仲良しクラブとのレッテルを返上させようと努めている。

内閣記者会の記者たちもほとんどが組合員だ。残念ながら身内からの改革がなかなか進まず、組合員でないフリージャーナリストや外国メディアの働きかけによつてクラブ開放が進んできた現実がある。中央官庁ばかりではない。地方でも県政や県警と記者クラブの関係には似た構造がある。

何のためのイージス・アショア？（上）

— 山口市で平和委員会・千坂氏が講演 —

さる3月3日、イージス・アショアミ

サイル配備計画が進められる萩市のある

山口県の県都・山口市で、これに反対す

る講演会がおこなわれた。テーマは「何

のためのイージス・アショア——平和の

流れに逆らう日米軍事戦略とイージス・

アショア」。演者は日本平和委員会・事務

局長の千坂純氏。主催者（同実行委員会）

の予想を超える300人以上の人々が詰

めかけ、地元萩や岩国からも決意表明が

行われた（挨拶は一部次号で紹介）。千坂

氏講演要旨を2回に分けて紹介する。

（文責：編集部N）

■ 沖縄県民投票と山口県民のイージス・アショア配備反対の闘い

● 沖縄県民投票－民主主義

求める県民の勝利

イージス・アショア配備反対の運動と

沖縄の辺野古新基地建設反対運動は重な

りあります。

この2月24日に行われた沖縄・

辺野古新基地建設に関する沖縄県

民投票は、投票率が全有権者数の

過半数を越え（52・48%）ました。

自民党、公明党の政権与党は新基

地建設推進派ですが、こちら側の

人々は、県民投票運動は一切、

しませんでした。私も行ってきま

したが、町は静かで、「こんな県民

投票は意味がない」と言おうとし

たのだと思います。しかし、結果

は、有権者の過半数の方たちが投

はどこにも書いていません。書いてあるのは、主権在民であり、民主主義であり、地方自治です。その自治体の住民が、自分たちの暮らしに深刻な影響を及ぼすこと、異議を申し立てる、反対する——当たり前のことじやないです。そんなことも認められない日本なら民主主義の国ではない、ということになります。

だから、沖縄の闘いや皆さんの闘いと

いうものは、民主主義と地方自治が生きる社会をつくる大事な闘いだと思います。

その点で、私は阿武町長の話には感動

しました。花田憲彦町長さんは、自民

党員だと聞いていますが、素晴らしい方

です。「町民の信託を受けて町長に就任し

ました。花田憲彦町長さんです。自民

党員だと聞いていますが、素晴らしい方

です。それを脅かすものを排除するのは

町長の当然の責務です。国の政策と住民

の要求が矛盾した場合、私は迷わず住民

の側に立ちます」——。これが、憲法を

大事にし、民主主義を大事にする、まと

もな自民党員なら誰でも考えることです。

沖縄の闘いと皆さん方の闘いが重なる

というのは「新しい地域づくりのビジョン」というものを持ちながら、それを大

切に守ろうというところが共通するとい

うことです。

● 「アジアの平和の架け橋へ」 めざす流れの勝利



熱気みちた演者と会場

沖縄の闘いは、ただ単に「辺野古に基

地をつくるな」というところにとどまらないのです。レジュメに翁長さんと玉城さんの政策を紹介していますが、「もう、基地が戦争の拠点になるような沖縄から抜け出そうではないか」、アジアの人々と緊張を高めるのではなく、アジアの人々と協力して仲良くなつて平和をつくる、そういう架け橋になる沖縄をつくろう――、だから米軍基地は沖縄の最大の障害要因だ――、そういう立場から素晴らしいビジョンを持ちながら闘っているのです。そして沖縄の自然・文化・芸能などをも活かしながら、皆が誇れる沖縄をつくろう――というのが沖縄の闘いなのです。

皆さんの闘いも同じですか。

地下水が素晴らしい、火山群が生み出す美しい地形、農業で本当に食べてゆける全国でも稀に見る素晴らしい地域づくりをしている――そういう地域に、これから話すような、とんでもないミサイル基地をつくつていいのかという問題だと思います。

いうことはすでに皆さんもよくご存知のことだと思います。では、そんなものをつくる必要があるのかということが、先日行われた米朝首脳会談で問われたと思います。

私はこの会談が、これまでよりも「さらに前進した」とは言えないまでも、マスコミが言う「もう米朝の協議はおしまないだ」というような、「もうやめたほうがいいよ」というようなことは、まったくないと思います。双方とも最終的に記者会見とかコミニケを発表していますが、結論は「非常に建設的で生産的だった」と、ともに評価しています。

大事なことは、互いに何を問題にしているか、論点がかなりクリアになつたと見ていう点です。3月1日に北朝鮮の李容浩(ヨンホ)という外務大臣が「われわれは何を主張したか」ということについて記者会見をしています。そこでは極めて具体的に述べられていますが、「寧邊の核施設をアメリカの専門家の立ち会いのもとで、永久に、完全に廃棄する」——それが今北朝鮮が差し出せる現実的に最大の非核化の措置だ、と言つているのです。それで、制裁で人民が苦しんでいるから、軍事にかかるわらない、経済と人民生活に影響を与える5項目だけ制裁を解除してほしい——と言つたと述べています。そして核実験と長距離ロケットの試射を永久に中止する、もうロケットは撃たないとい

「うことも提案したといいます。だけど、アメリカ側は「もう一つ、措置がほしい」、「そんな制裁解除はすぐにはできない」といつて折り合いがつかなかつた、ということのようです。

論議の中で問題点がかなりはつきりしてきているということがわかります。ですから「建設的」なのです。では次にどこで折り合いをつけるか、話はそう進んでいくわけです。だから、決して悲觀する必要はないと思います。

私も大嫌いなトランプ大統領——みなさんも好きな人は多くはないと思いますが、安倍首相だけ、この人にノーベル平和賞をあげたいという、素晴らしい、恥ずかしい、とんでもない提案をしています——が、米朝会談後に記者会見した全文を、これまた私が大嫌いな『読売新聞』が翻訳して掲載しています。これは読む価値があります。部分的な発言だけだとわからぬのですが、率直にいろんなことを述べています。

会談の評価については、「われわれは彼により多くのことを求めたし、彼にはその準備がなかつた。それでも私は楽観している。われわれのチームが数日後か、數週間後に集まって良い結果を出すことを期待している」とのべ、「1年前よりもいぶ近づいた」「かなりいろんな主張がわかつてきた」と言つています。そして「われわれは人質を取り戻したし、核・ミサ

■米朝首脳会談が示したこと

●イージス・アショア導入の理由は完全に崩壊した

さて、これからお話しするイージス・アショアですが、これは北朝鮮の弾道ミサイルを米本土まで飛ばさないように撃ち落とすというのが、最大の配備目的だと

核実験と長距離ロケットの試射を永久に中止する、もうロケットは撃たないとい

会談の評価については、「われわれは彼により多くのことを求めたし、彼にはその準備がなかつた。それでも私は楽觀している。われわれのチームが数日後か、数週間後に集まつて良い結果を出すことを期待している」とのべ、「1年前よりだいぶ近づいた」「かなりいろんな主張がかってきた」と言つています。そして「われわれは人質を取り戻したし、核・ミサ

そして沖縄の自然・文化・芸能などをも活かしながら、皆が誇れる沖縄をつくろう——というのが沖縄の闘いなのです。

ないと思います。双方とも最終的に記者会見とかコミュニケを発表していますが、結論は「非常に建設的で生産的だった」と、ともに評価しています。

うことも提案したといいます。だけど、アメリカ側は「もう一つ、措置がほしい」、「そんな制裁解除はすぐにはできない」といつて折り合いがつかなかつた、といふことのようです。

● 必要なのは粘り強い外交努力

イルの実験も行われていない」と評価します。米韓合同軍事演習は、「やるたびに1億ドルの費用がかかる。われわれはアムから巨大な爆撃機を飛ばしていますが、これも非常にカネがかかるからもうやりたくない。軍事演習に数億ドルを費やしているが、私はそれを見るのはイヤだ」とまで表明しています。やつてこののは日米合同軍事演習です。これはバンやっています。演習の費用を日本政府が出しているからです。

イージス基地建設反対掲げ県議選へ

藤井 郁子



決意表明する藤井郁子氏

私は秋市在住ですが、合併前の旧・田万川町出身です。イージス・アショアとはイージス艦の機能を地上に固定したミサイル基地のことです。それを秋田市新屋と秋市むつみの国内2箇所の自衛隊演習場に配備するとの閣議決定が行われたのは、一昨年の12月29日でした。

その日から今日まで、演習場周辺で暮らす人々はもとより、影響があると考えられる秋市、阿武町、山口市、島根県・津和野町、さらに岩国基地や上関原発(予定地)を抱える山口県全域の問題として重い課題を投げかけていると思います。

何故、イージス・アショアなのか、そ

の唯一の理由が「北朝鮮の脅威」です。

5年後の9月19日に強行採決された憲法違反の安保法制＝戦争法の廃止を求めて「9のつく日」に秋市の中心部でスタンディングを行っています。一昨年の12月からは「イージス・アショアはいらん！」という旗が加わりました。安保法制とい

うイージス基地は、無関係ではありません。

集団的自衛権行使に道を開いた安保法制

が、アメリカの盾となるミサイル基地を呼び込んだのです。

予定地とされる秋市むつみ地区は豊富な湧水に恵まれ、その恩恵にあずかって農畜産業がおこなわれています。阿武町周辺には先人たちが開墾した見事な水田が広がっています。ミサイル基地が出現すれば湧水の枯渇や電磁波の影響は避けられることはできません。さらに、重さ20

kgと言わわれているブースター（ミサイル発進装置）が必ず落下してくるのです。そして「愛国心」を煽り、膨大な「防衛予算」を認めさせるやり方は、「いつか来た道」を思い起させます。だんだんものが言えなくなる——戦前・戦中、「隣人相互監視」のための隣組という組織がありましたが、その時代を思い起します。

私たち「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」秋実行委員会は、201

5年後も、決して無力ではありません。私たちは未来を担う次世代のため、今、何が将来にわたって背負わなければならなくなってしまいます。

私たちは総理大臣や衆参両院議長宛の配備撤回を求める署名活動、そして秋市長や市議会への請願や申し入れ書の提出、住民大集会の開催など、できることは微力ながらいろいろやつてきましたが、建設計画は着々と、肅々と進んでいます。

そのような中で、阿武町民の願いを込めて、昨年の9月20日、阿武町議会と阿武町長がイージス・アショア配備計画反対を表明いたしました。今年の2月3日には、「イージス・アショア配備に反対する阿武町民の会」が発足いたしました。

画期的なことです。心からエールを送りました。今まで「お国に物申した」とことがないような風土の中でのそういう行動がとられたということは、本当に画期的なことだと思います。

命や暮らしを脅かす軍事施設が「平和」のものとで新設されようとしていることに驚きと怒りを覚えます。「国の専管事項」という便利な言葉に騙されてはいけません。防衛予算は5兆3000億円、ミサイル基地の建設費は6000億円です。ミサイル1発は40億円、これらを福祉に充てれば、どれだけ持続可能な命といふ恐怖があります。

私たち有権者です。一人ひとりは微

力でも、決して無力ではありません。私

たちは未来を担う次世代のため、今、何

を選ぶべきか、大変おおきな岐路に立つ

ています。私たちの子や孫、そして次世

代に何を残すべきなのか、「あの時代の、

の人たちがおこなった決断が正しかつ

たのだ」といえるような決断をすべきだ

ろうと考へています。

今月の29日は県議会議員選挙の告示日

です。秋・阿武地区ではイージス・アショ

アが焦点にならない予定候補者の間で選

挙が行われようとしてきました。しかし、

ついこの前、イージス・アショアに反対

し、命と暮らしを最優先に政策を転換す

ることを訴える候補を出すことになりました。ここでご報告できることを嬉しく

思います。大変おこがましいのですが、

皆さんの中に立たせていただいている私

がその候補者です。選挙がんばります。

宜しくお願ひいたします。

（ふじいいくこ／「憲法を活かす市民の会・やまぐち」共同代表）

テスト結果を校長評価に反映させる大阪市方針反対

—市議会が反対の陳情採択、4月試行断念させよう—

伊賀正浩



1月29日、大阪市教委は、同市総合教育会議で新たな人事評価制度案を提案しました。新制度案の内容は、①市・大阪府の独自テスト（小学3年から中学3年までの基本教科）結果の前年度からの向上度目標を、各学校に設定させ、達成度を校長評価

と給与に反映させる、②教員については、市教委が各教員の「テスト結果の向上度」を校長に提供し、「校長のマネージメントを通じて」教員評価に活用し給与に反映させる、③各学校には各テスト結果の向上度の目標を設定させ、その達成度に応じて学校予算を増配する、④「顕著な功績」のあつた教員・校長に新たな表彰制度を設け昇級にも反映させる、というものでした。

大阪市教委は、テスト結果の教員評価への機械的な反映には、批判の声の高まりや評価の公正性を定めた地方公務員法に抵触する可能性があるので、断念せざるをえませんでした。しかし、今回の新制度案は、市教委がテスト結果の教員評価への反映を直接行うのではなく、校長が行う教員の人事評価を通じて反映させようとするものです。巧妙化しただけ、教員をテスト結果で評価しきれども

学校と子どもをテストで追いつめるものであることに変わりありません。

●具体的な提案内容を何も

答えられない大阪市教委

2月15日、私たちは、総合教育会議で示された新たな提案に対しても、大阪市教委交渉を持ちました。約40名の市民が駆けつけてくださり、熱のこもった交渉になりました。交渉で明らかとなつたのは、総合教育会議で、既定路線のように提案されていなかった内容が、試行開始の1ヶ月半前になつても、何一つ具体的に決められていなかつたことでした。そもそも今回の提案は昨年8月、吉村・大阪市長が同市の全国学力テストの結果が政令指定都市で最下位となつていることを憲法、政治主導で校長・教員評価と学力テスト結果を連動させようとしたことから始まっています。

そこには、学校現場の実態や子ども

たちへの影響などを考慮した形跡はありません。およそ教育の論理を無視したものでした。市教委は、具体的な制度設計を任せたものの、この時期になつても制度の根幹に関わる部分

でさえ「検討中」としか答えることができませんでした。ついには3月中に試行案がまとまるかどうかも「答えられない」という始末でした。

私たちは、現在のテスト漬けになつてゐる大阪市の中学校の実態を現場

の声として明らかにしました。テストの回数が全国的に見ても突出して多くなつてゐる状況の中で、テスト

に授業時間を奪われ、通常の授業が圧迫されています。その結果、授業

の進み方をかなり早めなければならず、本来であれば「落ちこぼれ」を

出さないために丁寧な授業が必要であるにもかかわらず、それと逆行す

ることになつています。市教委は、

くして他府県より授業時間を確保しているので問題ない、膨大なテストが授業を圧迫している実態については把握していないと逃げました。

私たちは、この間、大阪市でいじめ認知件数が激増していたり、不登校の上昇率も高くなっているデータを示し、テストが子どもたちのプレッシャーやストレスになつてているのではないかと問いました。市教委には、テストが子どもたちにどのような影響を与えていたかを「調査する」と約束させました。

総合教育会議では、学校現場の実態や子どもたちへの影響については、全く議論されていません。誰のための新制度かと思わざるを得ません。全国学力テストで上位にある福井県の県議会は、中学生の「自殺」を契機に「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」(2017年12月19日)を採択しました。その中では、「学校の対応が問題とされた背景には、学力を求めるあまりの業務多忙もしくは教育目的を取り違えることにより、教員が子どもたちに適切に対応する精神的なゆとりを失つている状況があつたのではないかと懸念するものである。このような状

況は池田町だけにとどまらず、『学力日本一』を維持することが本県全域において教育現場に無言のプレッシャーを与え、教員、生徒双方のストレスの要因となつていると考える。

これでは、多様化する子どもたちの特性に合わせた教育は困難と言わざるを得ない」と指摘しています。

私たちは、この「意見書」を市教委内で共有すること、山本教育長や教育委員にも配付し、教訓として受け止めるよう強く要請しました。

交渉後には、大阪市役所ヒューマンチエーンを行い、学校現場や保護者、市民の多彩なリレートークや楽器演奏や歌で、「吉村市長、子どもをテストで追いつめるな!」と市民に大いにアピールしました。

● 大阪市議会が新人事評価制度反対の陳情書を採択

2月18日、大阪市議会教育子ども委員会で、テストの結果を校長・教員給与などへ反映させることに反対する陳情書が自民・公明・共産・「いのくの」の賛成多数で採択されました。

自民党議員は大森・市特別顧問について追及しました。「大森顧問は教育委員長時代に学力偏重主義が目

に余り、現場に混乱を招いた」「総合教育会議で大森顧問には提案権がないのに提案している」と批判しました。さらに「家庭や経済力が学力に及ぼす面を排除できず、教員には適用できなかつた」が、「校長にも同じことが言える」と校長の人事評価に適用することを批判しました。

公明党議員は「教員には参考にするだけのように言われているが、教員にも大きな影響を及ぼすのではないのか」と懸念を表明しました。また「傾向と対策を徹底し、点数の出ない生徒を受けさせなければ見せかけの点数は上がる」「禁断の果实をぶら下げるにしかならないのではないか」と批判しました。共産党議員は「学校現場は講師が足りないとか多忙化で、教員が子どもに寄り添えなくなっている。優先すべきはこつちで、少人数学級などをやるべきだ。学力の高いところはすでにやつているのではないか」と指摘しました。

大阪市教委交渉を終えて、試行実施には様々な問題が山積しており、吉村市長の思惑通りに進んでいないことがはつきりしました。新制度の問題点を様々な視点から明らかにし、校長、教員、保護者、市民がつながり、反対の声を大きくしていけば、4月からの試行実施をストップさせることは可能です。試行実施を断念させるために一緒に声を上げましょう。(いがまさひろ/子どもをテストで追いつめるな!市民の会)

● 4月からの試行断念させよう

これほど検討課題が多い中でも、市総合教育会議では4月試行開始を表明しています。2月19日の教育委員会議会議でも、この問題が審議されましたが、市民には非公開です。

校長や教員、保護者、教職員組合にも、いまだに説明されていません。試行案がまとまるのは、早くても3月中旬以降にずれ込むことは確実です。試行実施まで半月を切っています。しかも学校関係者への説明責任も全く行われることなく、試行が強行される危険性があります。何としても4月からの「試行実施」強行を食い止めていきたいと思います。

大阪市教委交渉を終えて、試行実施には様々な問題が山積しており、吉村市長の思惑通りに進んでいないことがはつきりしました。新制度の問題点を様々な視点から明らかにし、校長、教員、保護者、市民がつながり、反対の声を大きくしていけば、4月からの試行実施をストップさせることは可能です。試行実施を断念させるために一緒に声を上げましょう。(いがまさひろ/子どもをテストで追いつめるな!市民の会)

上関原発埋立免許取消訴訟の不当判決を弾劾する

足立修一

1. はじめに

本年1月23日、山口地裁（裁判長福井美枝）は、2つの上関原発予定地（山口県上関町）埋立免許取消訴訟（同町祝島の漁業者が提訴したものと自然の権利訴訟）について、いずれも、原告適格がない＝裁判をする資格がないとして、訴えを却下（門前払い）した。福島原発事故の結果、半径30キロの住民が避難を余儀なくされるという事態を直視しない不当判決である。以下、当職が担当した漁業者の訴訟を中心に報告する。

2. 埋立免許取消訴訟の概要

上関原発計画は1982年に発覚したが、祝島島民はじめ広範な反対で進まず、2008年10月、山口県知事が埋立免許を許可しそうな状況で、免許差止めを求める訴訟を漁業者74名で提訴した。その後、中国電力に対し埋立免許がなされたため、訴えを変更し免許取消を求めて継続し

てきた。同年12月には、原発予定地（同町長島）の貴重な生物の生存を守るための埋立免許取消を求める自然の権利訴訟も提訴された。

2009年10月、中国電力は、免許での着手期限ぎりぎりになり工事に「着工」したが、漁業者、支援者の運動で、遅々として進まない中で強行に工事を進めようとしたのはじめた途端、11年3月11日に福島原発事故が発生し、その直後、事態に驚愕した山口県知事が工事中断を申し入れたため、埋立工事は中断したままである。このような事態を受け、訴訟では建設が予定されている原発の危険性や埋立とその土地にできる構造物の関連性だけでなく、現状で新規原発が許可される状況にないことなどを主張してきた。

被告の山口県は当初原告適格を争つていなかつたが、途中でこの点を強く主張するようになり、16年6月に原発予定地と祝島について、検

証にかわる現地進行協議を実施する前後から、2つの訴訟はほぼ同じよう進行するようになった。

また、当初の免許では、12年10月6日が竣工期限と定められていたため、この日を経過で免許失効を確認することを15年8月に追加で求め、翌年8月に山口県知事が免許の延長を認めたことから、延長処分の取消を求めていた。

3. 山口地裁判決の内容

判決は、この裁判の4つの争点の内、埋立免許取消請求につき、原告適格の有無の判断で、原告らの敗訴を導いた。

4. 原告らは、この不当判決に対し

控訴し、闘うことになった。山口地裁は上関原発に係る住民訴訟で、免許延長の可否判断留保を違法とする判断をしているので、原告適格さえ突破できれば、勝訴の可能性はある。控訴審では埋立と原発の関連性から、何とかして原告適格を認めさせる主張・立証を行っていきたい。皆様のご注目とご支援をお願いしたい。

（あだち しゅういち／上関原発埋立免許取消訴訟の原告代理人弁護士）

こすことができないとした。もう一つは、埋立免許処分だけで、危険な原発ができるわけではないとし、判断は、「埋立てがなされたことにより原子力発電所の事故が発生するとの関係ではなく、本件免許処分により原子力発電所の設置許可がなされた」と程度の危険が原告らに生じるものとはいえない」とし、「原子力発電所の設置許可申請に、安全確保に関する瑕疵がある場合」には「原子力発電所の設置許可が認められるということは考えがた」とする。原発の安全神話と行政機関をナイーブに信頼する考えに毒された判断である。

『地獄の默示録 特別完全版』

評者 鈴木右文

「地獄の默示録」（一九八〇）は、名匠フランシス・コッポラ監督による作品で、ベトナム戦争が舞台。ここでは二〇〇一年の特別完全版を扱う。

米軍大尉が、奥地で独立王国を築いた米軍大佐の極秘暗殺指令を受け、その奥地へと向かい、最終的に任務を果たすストーリー。

しかし本作はただならぬ造りで、議論を呼んだ。戦地を描き、アメリカをはじめとした西欧世界への批判（完全版では植民地時代の続編のようにフランス人一家も描かれる）も見て取れるのだが、反戦というよりも映画の奥深さを感じさせる。

前半では派手でリアルな爆撃の中にも、異様に銃弾を恐れない上官、

戦争後半で撤退マードの米軍のお色

チックな部分があるかと思えば、そ

の中にも死が現れ、大尉が川を遡上して奥地へと向かうにつれ、狂気が

妙に美しい世界の中に展開するよう

になり、最後の王国のシーンは、大佐が住民に神と崇められてジャングルに暮らす、日常とはかけ離れた世

界が描かれ、観客はいつの間にかそ

の中に放り込まれている。それこそ

が戦争がもたらす狂気の世界と言つてもいいのだろうが、筆者にはその

世界の異様さのあまり、監督の手から映画が離れて不気味に併んでいる

ようにも感じられた。シーンによつて全く別の映画を見ているようでも

ある。各シーンの意味についても

様々な解釈を呼び、同業者受けする

ような出来映え。制作的スケールが

大きいが、それでいて監督の個性が

アメリカ人の心の闇に入り込んでいく実験作のようでもある。

恐らく、映画で戦争を描いたので

はなく、戦争で映画を創ったと言つた方がいいのではないか。

（すずき ゆうぶん／九州大学

言語文化研究院教員）

【訂正】前号3頁インタビュー、2段1行目にある「大邸」は大邱の転換ミスでした。訂正いたします。

【18年度冬季カンパの御礼】昨年11月末からお願ひしていました冬季カンパ、この3月初めまでに332件、計93万円弱をお寄せいただきました。

ご報告方々、御礼申し上げます。ありがとうございました。

て、投票率が過半数をこえたこと自

体、県民の怒りの深まり、広がりを

安倍自公政権に改めてつきつけたものと言えます。「投票権を奪うのか」

と県民投票実施を要求するハンスト

を決行した若者、この行動に連帯し

て抗議の電話をかけ続けた多くの市

民。恐れをなした「ボイコット自

治体」の首長や議会関係者たち。分

裂する地元の自公組織や創価学会など

まさに、一大大衆運動が実現した県

民投票でした。誰の目にも明らかな民意を「真摯に」踏みにじる安倍

政権」としました。

2月24に投開票された、新基地建

設のための辺野古埋立ての賛否を

問う沖縄県民投票は、投票率が52.

48%（投票資格者総数1115万3591人中、60万5394人が投票）、うち「反対」が43万4273票（72.1%）と圧倒的多数を占め、「賛成」は11万4933票（19%）にとどまり、「どちらでもない」も5万2682票（8.7%）という結果でした。

反戦情報編集部（代表：永田信男）
〒723-0212 山口市下小鰐2836-9
(T/F) 083-929-3674
山口連絡所

(T/F) 083-902-3030
広島連絡所
(T/F) 082-233-7322
福岡連絡所
090-8995-8213(永田)

郵便振替口座
01520-512786
加入者名 反戦情報

銀行口座
普通預金
2012672
加入者名 永田信男

E-mail:hansen-ip@crest.ocn.ne.jp

バックナンバー紹介

反戦情報 2019.3.15 No.414 20